

「施策」総括票

施策展開	3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
施策	①沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備	245頁
対応する 主な課題	○農業の基盤整備について、かんがい整備率やほ場整備率を全国と比較すると、それぞれ全国では64.0%、72.0%、沖縄県では42.8%、55.2%となっており、依然として整備格差が生じている。このため、干ばつ被害を解消し、農産物の収量増大や品質向上等を図るために地域特性に応じた安定した農業用水源とかんがい施設整備の推進が必要であり、併せて担い手農家の経営安定を図るために農地の整形や集積化、営農施設等の整備が求められている。	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○農業生産基盤整備の強化				
1	国営かんがい排水事業	4,691,328	順調	○国営2地区(伊江地区、宮古伊良部地区)、県営35地区(伊平屋北部地区ほか)において、農業の生産性向上を図るため、水源施設整備(農業用ダム等)、かんがい施設整備を行った。(1、2)
2	県営かんがい排水事業	6,204,826	順調	
3	県営畑地帯総合整備事業	3,559,516	順調	○読谷中部地区(読谷村)他19地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備を行った。(3)
4	経営体育成基盤整備事業	271,948	順調	
5	県営通作条件整備事業	24,312	順調	

様式2(施策)

6	基幹水利施設ストックマネジメント事業	8,406	順調	○南部管内1地区(久米島町第1地区)において、農業水利施設等のライフサイクルコストの低減や長寿命化を図るため、機能保全対策工事を行った。(7) ○宮城地区(南風原町)他48地区にて区画整理、水源整備及びかんがい施設の整備をおこなった。(9) ○国の緊急経済対策により平成24年度末に制度化された事業で、事業実施は平成25年度から、国頭村等9市町村(13地区)において、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を実施している。(10)
7	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	46,644	順調	
8	地域水源利活用調査事業	24,085	順調	
9	農山漁村活性化プロジェクト交付金	3,490,895	順調	
10	小規模生産基盤整備事業	0	順調	
○農地及び農業用施設の保全				
11	県営農地保全整備事業	844,285	順調	○北部管内3地区、中部管内1地区、南部管内2地区、宮古管内2地区、八重山管内4地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備、防風施設の整備を行った。(11)
12	団体営農地保全整備事業	1,143,637	順調	
13	県営ため池等整備事業	463,867	順調	○風水害等によって土砂崩壊の危険の生じた10地区(北部2地区、中部3地区、南部3地区、宮古1地区、八重山1地区)について、土留めや擁壁等の防災対策工事を行った。(14)
14	団体営ため池等整備事業	232,598	順調	
15	地すべり対策事業	200,690	順調	○地すべり防止区域(真謝、平安名地区)において、防災対策を図るため、地すべり対策整備や地すべり状況調査を行った。(15)
16	海岸保全施設整備事業(高潮・侵食対策)	456,564	順調	○農振局所管海岸(4地区)において、津波、高潮、波浪等から背後農地を守るため、海岸保全対策整備を行った。(16)

様式2(施策)

○畜産基盤の整備					
17	畜産担い手育成総合整備事業	270,061	順調	○畜産について、北部第二及び宮古第三地区において草地造成改良、雑用水、隔障物、牛舎及び堆肥舎整備、農機具等導入、測量試験を行った。(17)	
18	畜産環境総合整備事業	-	順調	○糞尿処理施設などの整備および水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化を図った。(18)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
		農業用水源施設整備量(整備率)	22,953ha (56.5%) (22年度)	23,062ha (58.8%) (23年度)	24,700ha (63.0%)	2.3ポイント
状況説明	国営かんがい排水事業(伊江地区ほか)及び県営かんがい排水事業での水源施設整備(農業用ダム等)は、概ね計画通り、進捗していることから、一定の改善が図られている。現在のかんがい事業は、今後1~2年以内に完了する地区が多いことから、平成28年目標値の達成に向けて、新規地区の計画的な採択が重要である。					
2	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
		かんがい施設整備量(整備率)	17,107ha (42.1%) (22年度)	17,294ha (44.1%) (23年度)	19,200ha (49.0%)	2.0ポイント
状況説明	かんがい事業は、概ね計画通り、進捗していることから、一定の改善が図られている。現在のかんがい事業は、今後1~2年以内に完了する地区が多いことから、平成28年目標値の達成に向けて、新規地区の計画的な採択が重要である。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
家畜頭数	162,157頭 (22年)	156,318頭 (23年)	- (平成24年)	↘	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○農業生産基盤整備の強化

・農業生産基盤整備については、過去に整備された施設の老朽化が進行しており、更新整備や保全対策が必要な箇所が増加傾向にある。
・平成12年度までに造成された基幹水利施設については、平成19～21年度にかけて機能診断・機能保全計画策定を実施したところであるが、本県ではかんがい整備率が低く、新設整備に重点を置いていることなどにより、必要な対策に着手できていない状況である。

○農地及び農業用施設の保全

・地すべり対策事業においては、これまでの取組により、一定の整備が進んだこともあり、平成25年度以降の新規採択地区の予定がないことから、改めて、必要箇所の確認を行う必要がある。

○畜産基盤の整備

・これまでの各種補助事業により、畜産環境基盤の整備はほぼ終えているため、今後は主に適正利用に向けた取組を推進する。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○農地及び農業用施設の保全

・整備箇所の用地取得が難航し、事業推進への影響が懸念される。

○畜産基盤の整備

・畜産における基盤整備については、事業の入札不調や事業参加者である農家の資金借り入れ調整や、事業実施中の農家の入れ替え、整備予定地の規制要因(農振法、森林法等)や建築申請の許認可などの課題がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○農業生産基盤整備の強化

・農業生産基盤整備について、地元市町村や県の関係課と連携し、定期的な事業計画ヒアリングを行うことで事業の施工調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進を図るとともに、これまでに策定した機能保全計画の再検証や定期的な機能診断・評価を実施していく。
・農業水利施設の施設管理者等に対しては、事業管理計画により、定期的な機能診断・評価の実施を促すとともに、老朽化が進んだ施設に対しては、地元市町村や県の関係課と連携し、新設整備とのバランスを考慮した計画的な機能保全対策の実施を進めていく。

○農地及び農業用施設の保全

・地すべり対策整備が必要な箇所を改めて確認するため、地元市町村等関係機関と担当者会議等を行い、本事業の積極的な活用を促し、新規採択地区の掘り起こしを図る。
・地元市町村や県の関係課と連携し、事業の施行調整を密にするとともに、新規着工地区を計画的に取り込み、事業促進に取り組む。

○畜産基盤の整備

・過去の事業で整備した施設の適正利用および利用率の向上に向けた取組として、利用状況の把握ときめ細かな指導を実施していく。
・畜産について、入札内容及び時期、設計積算を工夫することにより、入札不調を防ぐとともに、事業参加者である農家の資金借り入れ調整の課題などについては、関係機関との連携を密にし迅速な対応を図るなどの対策を行っていく。